

令和2年度 神奈川県立大師高等学校 不祥事ゼロプログラムの検証等

○ 項目・目標別実施結果

項 目	目 標	実施結果と目標の達成状況
① 校務外非行防止に繋がる法令遵守意識の向上	公務員としての自覚を持ち、行動には説明責任が伴うという意識の徹底を図る。	啓発資料を適宜活用するとともに、新聞等で事案が報道された場合は、その記事等を職員室内に掲示し、始業時打合せや職員会議で取上げ、注意喚起を行った。経験の浅い教員が多いが、公務員としてのモラルに対する知識・理解と行動に大きな課題はない。
② 入学者選抜、成績処理及び進路関係書類の作成及び取扱に係る事故防止	慣れによる事故防止を徹底するため、マニュアル・手順書等の確認を怠らない。	昨今の社会情勢により、入学者選抜業務が大きく変わったため、例年にも増してマニュアル・手順書の読み込みと徹底を行った。また、マニュアル作成段階においても様々なリスクを想定し、その対策を綿密に練った。
③ 効果的なチェック体制に基づく業務執行体制の確保	会議・打合せ等においてICT機器等の利活用を進め効率化を図るとともに、適切な根拠資料に基づくチェック体制の充実を図る。	効果的なチェック体制をとるため日程等について検討を加え、時間的余裕を持ったうえで効率的な業務執行が行えるようにした。今後は、ICT機器の日常業務への利活用に対する検証と研究を更に進めていく。
④ 体罰、不適切な指導の防止	生徒一人ひとりの特性や置かれた状況を的確に判断し、生徒の立場を理解した指導・支援を行う。	年次会や生徒支援委員会が中心となり、生徒一人ひとりが置かれた状況等に係る情報交換やケース会議等を頻繁に行い、教員が余裕をもって生徒の指導に当たれるよう、教員間の連携強化を第一に考え、的確かつ明確な役割分担をもって生徒の指導・支援に当たった。
⑤ 生徒に対するわいせつ、セクハラ行為の防止	生徒一人ひとりに対し教育者としての使命と自覚をもった言動をとり、社会通念を十分にわきまえた指導・支援を行う。	生徒とのモバイル通信機器に端を発する事案が大きな社会問題となっている。このリスクを減らすため、公務用携帯電話を導入し、校外においても生徒との連絡が必要な場合はこれを利用することを徹底した。
⑥ 会計事務等の適正執行	適切な私費徴収・執行事務を徹底する。	私費会計事務手続きについて、何か不明な点や疑問に感じる点があれば、必ず担当者間や管理職との相談を行い、適切な対応と執行が行えるよう徹底した。

<p>⑦ 個人情報等の管理、情報セキュリティ対策</p>	<p>文書管理や情報収集に係るルールを徹底し、不適切な取扱いや流失等の事故の未然防止を徹底する。</p>	<p>情報セキュリティ対策において、ICT利用環境が大きく変化してきている中で、改めて公務と私事とのしっかりとした線引きが重要となっているので、担当部署が中心となりやってよいこと、やってはいけないことの徹底を図った。</p>
<p>⑧ 職場におけるハラスメント行為の防止</p>	<p>常に相手との関係性を念頭に置き、自覚を持った言動を取るとともに、ハラスメント行為を許さない、見逃さない学校環境を整備する。</p>	<p>わいせつ・セクハラ行為の未然防止を図るため、各自が自己の言動や立ち居振舞を振り返らせる機会を設定するとともに、教職員相互が些細なことでも気軽に相談できる雰囲気づくりを進めた。</p>
<p>⑨ 交通事故防止、酒酔い・酒気帯び運転防止、交通法規の遵守</p>	<p>交通法規の遵守の徹底を図る。</p>	<p>自家用自動車等による通勤や公務での自家用自動車使用を許可された教員のみならず、各自の私生活においても余裕を持った行動が事故防止に繋がる点を機会に応じて意識させた。また、昨今、自転車による事故が社会問題となっているので、特にこの点を重視した。</p>

○ 令和2年度不祥事ゼロプログラム全体の達成状況と令和3年度に取り組むべき課題

新型コロナウイルス感染症がもたらす影響は、公務等の遂行に対し、いやが上でも既成概念や価値観による対応の変革を迫っている。このような状況下においては、目前の事象に追われ、先を見通せない対応、ルールや常識から逸脱した対応を取ってしまうリスクが非常に高い。改めてどのような状況下においても揺るがない、根本にある原理・原則に基づいた認識と行動が必要となる。このような状況を教職員一人ひとりが自覚し、想像力を発揮しながら一つひとつの業務に取り組んでいきたい。

また、経験の有無に拘らず迅速かつ適切な対応が求められている。このような状況下において必要となるのは、個々人の高いモラル意識やモチベーションであり、それを保つためには、孤立しない、悩まない、高ぶらない等の自己抑制力がより一層必要となる。そのための助言や指導・支援に全教職員が一体となって取り組んでいきたい。これが、事故・不祥事の未然防止に向けた地道な取組として不可欠である。